

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業			事業コード	730101						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立		施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権推進室の事務の円滑な執行を図り、あらゆる人権問題の解決に向けた取り組みを推進する。										
対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト	-		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	旅費	57	普通旅費								
	需用費	497	消耗品費、印刷製本費、燃料費								
	役務費	259	電話代、郵送料、保険料								
	使用料及び賃借料	414	コピー機使用料								
備品購入費ほか	77	通話録音装置、事務用椅子購入									

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,196	1,172	1,099	1,257			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	1,196	1,172	1,099	1,257				
予算財源内訳	① 一般財源	646	706	670	824			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	550	466	429	433			
決算情報	① 流充用額	0	132					
	② 配当予算	1,196	1,304					
	③ 執行額	1,009	1,304					
	④ 執行率	84.4%	100.0%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.61 / 0.10	0.61 / 0.10	0.61 / 0.10	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	5,130	5,130	5,130	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,139	6,434	5,130	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)	種類	土木使用料	実績金額	413	12	頁
		一戸建住宅使用料(過年度分)		土木使用料		150	12	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	会議等の参加回数	回	10 / 10	10 / 10	10 / 10	10 / 10	10
	単位あたりコスト		381.3	100.9	130.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	人権推進室で使用する事務経費の支出 公用車の維持管理経費の支出	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	事務執行にあたり、複数見積の徴取を実施	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	適正な事務執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。(定性的評価) 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。		
改善策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	部落解放運動補助事業				事業コード	730103						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	部落問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金を交付し、差別解消に向けて民間との協働関係を基本とした取組を行う。											
対象者	補助対象団体			対象者数	1		単位あたりコスト	900.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	部落解放同盟福知山地区協議会											
事業概要 (箇条書き)	本市が差別解消に向けた市民との協働関係の構築を推進するため、部落解放運動による人権問題の解決に向けた取り組み、啓発活動等の事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。補助金の交付の対象となる事業が次の各号のいずれにも該当する事業とする。 (1)本市の人権施策推進計画に掲げる理念の具体化を図ることを目的として実施する事業 (2)部落解放運動により人権問題を解決するための事業で、市長が必要と認めるもの 補助金の執行にあたっては、市として事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	500		部落解放運動補助金								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,000	1,000	1,000	1,000				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	1,000	1,000	1,000	1,000					
予算財源内訳	① 一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,000	1,000						
	③ 執行額	600	500						
	④ 執行率	60.0%	50.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	400	400	400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,000	900	400	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	12 / 12	24 / 12	12 / 12	/	12	12
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標	
	大会、集会、啓発の実施		実施 / 実施	実施 / 実施	実施 / 実施	/	実施	実施
	単位あたりコスト		/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めるため、交付金支出団体と情報共有や協議を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	市民団体との協議により、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	あらゆる差別を解消するため、協働支援体制による取組をさらに促進する必要がある。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、各集会在中止となった。事業費が減少したため、補助金を減額して交付した。		
改善策	関係団体と協議を行い、部落差別解消の取組を軸とした協働・支援体制により人権問題の解消を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、関係団体との協議を行うとともに情報共有をはかりるとともに、補助対象事業について精査し、常にコスト削減の意識をもって業務に当たり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業			事業コード	730105						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立		施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	社会福祉法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権ふれあいセンターの適正な維持管理を図るとともに、多くの住民交流の場として相互理解を推進する。										
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.4						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、㈱西日本SSC、(福)福知山学園JUMP										
事業概要 (箇条書き)	施設の維持管理費(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	3,590	光熱水費、燃料費、施設修繕料、消耗品費								
	役務費	822	電話、ごみ廃棄手数料、保険料								
	使用料及び賃借料	286	コピー機使用料、テレビ利用料								
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金								
	報酬・職員手当・委託料・備品購入費	5,030	臨時職員報酬、職員手当、清掃業務委託、インクジェット複合機、AED購入ほか								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,690	7,468	7,037	7,168				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	6,690	7,468	7,037	7,168				
予算財源内訳	① 一般財源	3,829	4,694	4,243	4,343				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	2,856	2,766	2,786	2,817				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	5	8	8	8				
決算情報	① 流充用額	4,149	3,025						
	② 配当予算	10,839	10,493						
	③ 執行額	10,747	9,933						
	④ 執行率	99.2%	94.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.20 / 3.65	1.20 / 3.65	1.20 / 3.65	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	18,725	18,725	18,725	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	29,472	28,658	18,725	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)	種類	民生使用料	実績金額	5	決算付属資料	10	頁
		隣保館運営等事業補助金		民生費府補助金		2,735		24	
	地域交流活性化支援事業補助金	民生費府補助金	8	26					

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	利用者数	人	28968 / 25000	17428 / 25000	14709 / 25000	/ 25000	25000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催事業参加者数	人	7863 / 8000	7863 / 8000	3560 / 7863	/ 8000	8000
	単位あたりコスト		1.1	1.4	2.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加</li> <li>学校・地域・関係施設の情報交換の場(運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議)を設け、地域課題の把握や子ども・高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくり</li> <li>貸館活動により、市民活動(各種会議、教育活動、文化・サークル活動、ボランティア活動、自治会・民生児童委員の活動など)の場の確保</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	業務発注にあたっては、財務規則等に照らして適正に行っている。 日常的な環境維持業務について外部委託を縮小し、民間事業者による外部清掃業務も、福祉事業所等による必要最低限の業務委託に切り替えている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の生きがいづくり、地域の交流が深まる取り組みや見守り活動などを通して地域住民の福祉向上の役割を担っている。</li> <li>地域の関係機関との密接に連携し、地域の情報や意見を交換することにより、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めている。</li> <li>地域の身近な施設として信頼され、相談支援や地域福祉の機能を担っている。</li> <li>人権と福祉の拠点施設としてだけでなく、地域の避難施設としても利用されている。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権意識の醸成や福祉の向上を図るため不可欠な拠点施設として、維持管理や関連業務を実施している。</li> <li>高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした取り組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしている。</li> <li>地域内にある個々の施設や関係機関、組織がそれぞれ別々に活動するのではなく、有機的に連携するための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生まれている。</li> <li>課題として、施設の老朽化が進んでおり、小修繕が増加している。</li> </ul>		
改善策	館の老朽化により修繕が増加しているが、予算の兼ね合いもあるため、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。 修繕をきっかけにLED化、省エネ基準の高い備品の購入などを促進し、ランニングコストの抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業				事業コード	730203					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別を許さない人材育成計画										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	差別を許さない人材育成事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。										
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒				対象者数	0		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・長崎、沖縄へ高校生を派遣し、平和について学習し、平和の尊さや大切さを市民に啓発できる人材を育成する。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生、高校生を対象とした事業の参加者による学習会や交流会を実施する。 ・平和宣言都市として日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けたパネル展示等の推進活動を行う。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、長崎、沖縄での現地学習が実施できなかった。その代替として市内での平和学習を実施した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報償費	80	講師謝礼								
	需用費	15	学習用消耗品								
	負担金補助及び交付金	40	加盟協議会分担金								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,994	1,332	1,548	1,549		
	② 補正予算	△ 1,025	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0		
小計(①～③)	1,969	1,332	1,548	1,549			
予算財源内訳	① 一般財源	520	70	70	71		
	② 国支出金	0	0	0	0		
	③ 府支出金	378	76	76	76		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	1,071	1,186	1,402	1,402		
決算情報	① 流充用額	0	0				
	② 配当予算	1,969	1,332				
	③ 執行額	93	135				
	④ 執行率	4.7%	10.1%				
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.65 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,293	5,335	5,200	5,200			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	23	38
		人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		47	24
						決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		報告会・講演会の参加者数	人	678 / 700	200 / 700	26 / 700	/ 700
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	17 / 17	17 / 17	- / 17	/ 17	17
	単位あたりコスト		70.9	5.5			
	事業への参加者数	人	8 / 8	- / 8	- / -	/ 8	8
	単位あたりコスト		150.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるために、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に継続して加盟長崎、沖縄の現地学習の代替として、市内で平和学習の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	新型コロナウイルス感染拡大により、長崎・沖縄での現地学習ができなかったため、代替として市内で平和学習を実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	次世代を担う若者が平和と人権の大切さについて学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、参加者自身の意識付けにもつながっている。平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じてさらに意識を高め、人権の大切さや平和の尊さについて市民に啓発できる人材の育成につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により長崎や沖縄での現地学習を実施できなかったため、成果目標の達成にはならなかった。しかし、オンラインでの平和学習に参加したり、世界平和と人権に関する講演会の講師との意見交流を行うなど人材の育成を図ることができている。</li> <li>現地学習ができなかったため、本市が実施している人権や平和を学習する小中学生が合同で学習し、世代を超えた市内での平和学習をするなかで子どもたちが主体的にそれぞれの役割を認識した活動ができている。</li> <li>加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用している。ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施するなど、市民に平和の尊さについて啓発することができている。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、9館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進していく。</li> <li>現地での学習は子どもたちが戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の現地学習の実施についても継続していく。</li> <li>人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながっており、引き続き子どもたちに事業目的等について意識付けをすることが必要である。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり、事業費の縮減を行う。現地で学ぶことを大切に人材育成を今後も実施し、人権の輪つながり広がり事業として総合的な交流学習へと発展できるように検討していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業			事業コード	730209						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立		施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。										
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 人権擁護委員協議会負担金 )										
委託先・実施主体等	福知山人権擁護委員協議会										
事業概要 (箇条書き)	・福知山人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 ・人権問題に関する相談、啓発活動 ・人権の花運動推進事業 ・法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	114	人権の花運動水仙球根、学習用品ほか								
	役務費	2	看板運搬料								
	負担金補助及び交付金	513	人権擁護委員協議会分担金								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	695	674	674	713			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	695	674	674	713				
予算財源内訳	① 一般財源	517	516	513	513			
	② 国支出金	178	158	161	200			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	24	0					
	② 配当予算	719	674					
	③ 執行額	718	629					
	④ 執行率	99.9%	93.3%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,080	2,080	2,080	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,798	2,709	2,080	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金	種類	民生費国庫委託金	実績金額	117	22	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権の花運動参加者	人	270 / 200	294 / 200	152 / 200	/ 200	200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権相談実施回数	回	47 / 52	47 / 52	16 / 47	/ 52	52
	単位あたりコスト		15.7	15.3	39.3		
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		184.6	179.5	157.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	人権擁護委員制度が円滑に運用されるための支援は継続していくため、人権擁護委員協議会及び京都地方法務局福知山支局と連携し、相談事業や人権の花運動を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	人権の花運動の実施にあたっては、国の補助金を活用し、コストの削減にも努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	人権擁護委員協議会に分担金を交付し、市民に向けた人権啓発や人権問題に関わる相談先として、活動されている人権擁護委員の支援に資することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の花運動については、令和2年度は市内1保育園・3小学校で実施し、人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれたが、新型コロナウイルス感染症対策のため事業内容の縮小を余儀なくされた。</li> <li>人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策のため中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、所期の目的は達成できたと考えている。</li> <li>人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	人権擁護委員と連携した取り組みを継続していく。 また、常にコスト削減の意識をもって業務に当たり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)				事業コード	730210						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	122・124	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	社会福祉法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障害のある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。人権を尊重した地域性格の確立に向けて、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。地域の身近な相談窓口として相談支援業務を行い、相談しやすい雰囲気や寄り添う姿勢により市民のセーフティーネットの役割を担う。											
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デイサービス事業</li> <li>・各種相談事業</li> <li>・各種サークル活動</li> <li>・人権講演会の開催</li> <li>・リーダー育成事業</li> <li>・小学生施設体験学習</li> <li>・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭の開催</li> </ul>											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	主な業務内容										
	報償費	440	講師謝礼									
	需用費	362	消耗品費									
	委託料	951	給食サービス業務									
	使用料及び賃借料	108	自動車借上げ料									
旅費・役員費・備品購入費	284	研修旅費、郵送料、空気清浄機購入費										

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,487	4,434	4,419	4,431				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	4,487	4,434	4,419	4,431					
予算財源内訳	① 一般財源	1,245	1,229	1,237	1,253				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	2,441	2,404	2,381	2,377				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	801	801	801	801				
決算情報	① 流充用額	△ 352	△ 156						
	② 配当予算	4,135	4,278						
	③ 執行額	2,250	2,145						
	④ 執行率	54.4%	50.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.25 / 6.35	2.25 / 6.35	2.25 / 6.35	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	33,875	33,875	33,875	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	36,125	36,020	33,875	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	1,110	決算付属資料	24	頁
		地域交流活性化支援事業補助金		民生費府補助金		169		26	
		地域福祉事業デイサービス利用者負担金		雑入		237		48	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	28968 / 25000	17428 / 25000	14709 / 25000	/ 25000	25000
デイサービス利用者数	人	1008 / 1350	662 / 1350	474 / 1350	/ 1350	1350	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催事業参加者数	人	7863 / 8000	7863 / 8000	3560 / 7863	/ 8000	8000
	単位あたりコスト		0.5	0.3	0.6		
	デイサービス開催回数	回	44 / 48	38 / 44	29 / 48	/ 48	48
単位あたりコスト		88.1	59.2	74.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デイサービス事業、人権強調月間や人権週間にあわせて人権講演会の開催、地域住民の交流の場となる文化祭、各種サークル活動等を実施。</li> <li>・高齢者の交流・介護予防を目的とした高齢者ふれあいデイサービス事業や貯筋体操教室等を実施している。</li> <li>・人権ふれあいセンターは、地域に根ざした事業に取組み、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための地域の拠点施設として、人と人がつながる場所となっている。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化祭等について実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について検討・効率化が協議されている。</li> <li>・参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。</li> <li>・通常教室の講師についてはできる限り地元講師に依頼するとともに、地域人材の発掘・活用に努めている。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動にあたっては、地元の大学生や中学・高校生のボランティアの協力も得ながら進めている。</li> <li>・高齢者や障害のある人の地域交流・介護予防の場となっており、介護保険サービスの対象とならない高齢者の介護予防を担っている。高齢者福祉課と連携した貯筋体操教室、健康医療課と連携した健康相談、健康教室等に取り組んでいる。</li> <li>・介護・保険・医療・生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市民生活におけるセーフティーネットを構築している。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスや気象警報などにより中止や縮小を余儀なくされる事業もあったが、地域に根ざした事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業の目的は達成されている。</li> <li>・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。</li> <li>・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にすることを育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。</li> <li>・各種事業は国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切であるとされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後も、あらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権ふれあいセンターの事業を、ポスター、市のHPやライン、「広報ふくちやま」など様々な広報媒体を活用し、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルで事業目的が達成される。</li> <li>・中学・高校生や地元の大学生などのボランティアの協力も得ながら、事業を実施し、より多くの市民の参加をめざす。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事業の実施にあたり、より多くの市民に参加いただくことをめざし、地域や学生などの協力を求めていくことを検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	識字学級開設事業				事業コード	730215						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業												

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。											
対象者	該当者	対象者数	11	単位あたりコスト	124.9							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・学習教室の実施により学習者の非識字を解消し、生きがいと自己実現の獲得に繋げる。 ・全国識字経験交流会に参加し、識字学級の活動の活性化を図る。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報償費	50	講師謝礼									
	需用費	44	消耗品費									

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	159	146	149	151				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	159	146	149	151					
予算財源内訳	① 一般財源	96	84	87	90				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	63	62	62	61				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	159	146						
	③ 執行額	108	94						
	④ 執行率	67.9%	64.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,280	1,280	1,280	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,388	1,374	1,280	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域交流活性化支援事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	47	決算付属資料	26	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		識字教室参加人数	人	160 / 240	232 / 240	166 / 240	/ 240
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	開催回数	回	16 / 24	20 / 24	14 / 16	/ 24	24
	単位あたりコスト		8.5	5.4	6.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	識字学級の開催(14回)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教育集会所の施設を使用するとともに、講師謝礼、学習用品等の事業コストは最小限で実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	部落差別によって文字が奪われた人たちの学びの場であり、学習により生きがいの対策の場として活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲に繋げることができた。学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現に繋がる取り組みとして有効である。新型コロナウイルス感染症拡大による施設の使用停止のため、開催できなかった時期があり開催回数が見込みを下回った。高齢化により学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあり、新たな学習者が増えにくい状況にある。部落差別や地域の実態を非識字者と共に学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けることを検討する。		
改善策	識字学級については、部落差別によって奪われた文字と教育を取り戻すという理念のもと取り組んでいく必要がある。幅広い参加を呼び掛ける際にはその理念について理解を求めていかなければならないと考えている。現在の参加者、関係者の意見も聞きながら検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり、事業費の削減を行う。 現在の参加者、関係者の意見を聴きながら事業に反映し、今後は事業内容についても検討をしていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

## I 事業属性

事業名	教育集会所管理事業			事業コード	730235						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち		政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立		施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室		所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	教育集会所学習活動事業										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。もって人権を尊重した地域の確立をめざす。										
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.4						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)丹新ビルサービス、(福)大江作業所、(株)かんとーず、NPO法人おひさまと風の子サロンほか										
事業概要 (箇条書き)	教育集会所の維持管理(15集会所)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬・職員手当	3,243	臨時職員報酬・職員手当								
	需用費	6,557	光熱水費、施設修繕料、消耗品費								
	役務費	1,061	電話代、手数料、保険料								
	委託料	10,801	指定管理、施設管理、機械警備ほか								
	使用料及び賃借料、備品購入費	1,161	テレビ回線使用料、施設備品購入費								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	23,744	26,593	27,485	26,596				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	23,744	26,593	27,485	26,596					
予算財源内訳	① 一般財源	17,734	20,493	21,678	20,837				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	5,977	5,983	5,692	5,692				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	33	117	115	67				
決算情報	① 流充用額	0	25						
	② 配当予算	23,744	26,618						
	③ 執行額	21,782	22,823						
	④ 執行率	91.7%	85.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.01 / 0.70	1.01 / 0.70	1.01 / 0.70	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	9,830	9,830	9,830	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,612	32,653	9,830	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)	種類	民生使用料	実績金額	32	決算付属資料	10	頁
		隣保館運営等事業補助金		民生費府補助金		4,669		24	
		地域交流活性化支援事業補助金		民生費府補助金		41		26	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	教育集会所の利用者数	人	37225 / 35000	28334 / 35000	22751 / 35000	/ 35000	35000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	主催事業参加者数	人	6386 / 6800	3602 / 6800	2854 / 6386	/ 6800	6800
	単位あたりコスト		3.5	6.0	8.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	修繕等施設の維持管理 指定管理業務、維持管理業務の締結	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	必要な業務を財務規則等にもとづき委託するなど、適正な維持管理を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	集会所ごとに運営委員会が設置されており、各地域の声を聞き、実情に応じた人権啓発活動につながるともに、集会所が地域の居場所・交流の場として認知されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。新型コロナウイルス感染症の影響があり利用人数は減少しているが、安心・安全に利用いただけるよう感染症対策には万全を期している。築30年を経過した教育集会所がほとんどで、老朽化による修繕が必要となり、修繕費が増加傾向にある。		
改善策	差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点という施設として、人権講座や交流事業などの施設利用が安全に行えるよう適切な維持管理を行う。修繕等についても、可能な範囲で行っていく。 施設の老朽化については、公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市民が利用する施設として、可能な範囲で修繕を行うなど維持管理を継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--



# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業				事業コード	730236						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	教育集会所管理事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進する。											
対象者	市民			対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、文化活動及び住民交流活動の推進。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	報償費	763		講師謝礼								
	使用料及び賃借料	20		自動車借上げ料								
	需用費	6		教室用教材等消耗品費								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,877	1,820	1,820	2,016			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	1,877	1,820	1,820	2,016				
予算財源内訳	① 一般財源	841	827	828	1,024			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	1,036	993	992	992			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 25					
	② 配当予算	1,877	1,795					
	③ 執行額	939	789					
	④ 執行率	50.0%	44.0%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.51 / 0.30	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,830	4,830	4,830	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,769	5,619	4,830	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	23	24	頁
		地域交流活性化支援事業補助金		民生費府補助金		352	26	
		人権問題啓発事業補助金		民生費府補助金		10	24	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	学習活動の参加者	人	6386 / 7000	3602 / 7000	1734 / 7000	/ 7000	7000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	啓発、交流事業実施回数	回	561 / 700	406 / 700	176 / 561	/ 561	700
	単位あたりコスト		2.7	2.3	4.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	講演会・学習会などの人権教育啓発活動、健康教室・料理教室・創作教室などの住民交流・文化活動などを開催した	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の講師に依頼して指導いただいた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各教育集会所運営委員会の意見を聞き、地域の実態を踏まえてそれらに対応した事業をすすめることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じて講座を実施し、一定の参加者があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数は減ってはいるが、安心・安全に参加いただけるよう取り組みを行った。築30年を経過した教育集会所がほとんどで、老朽化による修繕が必要となり、修繕費が増加傾向にある。		
改善策	地域の実情に応じた講座を実施するとともに、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、適切な維持管理を行う。公共施設マネジメント実施計画を踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	常にコスト削減の意識をもって業務にあたり事業費の縮減を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	教育集会所等移転統合事業(旧三岳小学校)				事業コード	730247					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室			所属長	大西 浩					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画		R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	公共施設マネジメント実施計画										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	旧三岳小学校法面崩落対策事業(農政課)										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、人権を尊重した地域生活の確立を推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図る。										
対象者	三岳地域住民				対象者数	813		単位あたりコスト	108.4		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	旧三岳小学校校舎改修工事、浄化槽改修工事、空調設備改修工事 屋上アスファルト防水改修工事										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	需用費	149		施設修繕費							
	工事請負費	86,354		旧三岳小学校屋上防水改修工事							

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0				
	② 補正予算	71,500	19,283	0	0				
	③ 繰越予算	△ 71,500	71,500	0	0				
	前年度繰越	0	71,500	0	0				
	次年度繰越	△ 71,500	0	0	0				
小計(①～③)	0	90,783	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	19,500	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	69,300	0	0				
	⑤ その他特財	0	1,983	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	90,783						
	③ 執行額	0	86,504						
	④ 執行率	0.0%	95.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	1,600	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	88,104	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育集会所等移転統合事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	1,590	決算付属資料	40	頁
		教育集会所等移転統合事業(集約化・複合化)		民生債		13,700		50	
		教育集会所等移転統合事業(集約化・複合化)(繰越分)		民生債		51,500		50	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	公共施設床面積の削減総量	m <sup>2</sup>	0 / 780	0 / 780	780 / 780	/ 0	780
校舎改修工事進捗率	%	0 / 100	50 / 100	100 / 100	/ 0	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業進捗率	%	50 / 100	75 / 100	100 / 100	/ 0	100
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化した。閉校した小学校の跡地活用として、効率的で持続可能な施設整備を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	地元検討委員会と協議を行うとともに、市内部においてもプロジェクトチームを立ち上げ、効率的な集約化・複合化の内容を検討した。公共施設集約のモデル事業としてエリアマネジメントの観点から地域と行政が協働で方向性の検討を行い、モデル事業として実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	5施設(教育集会所・老人施設、会館、消防団詰所2か所)を集約するものであり、将来的な建物更新費、維持管理費の削減を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住民の交流活動や人権啓発活動の拠点施設である教育集会所を中心として、三岳地域の集会施設、老人施設、消防団詰所等の機能を旧三岳小学校に集約化・複合化することにより「小さな拠点」づくりを行い、人権を尊重した地域生活の確立を推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画の推進を図れた。消防団、地域、市などが共同で利用する施設であり、適切に管理・運営について今後課題が発生する可能性がある。		
改善策	ハード面については適切な施設管理を進めて行くとともに、ソフト面では各利用者間で調整を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R5年度は予算要望はなし

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--

# 福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業コード	450120					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち			政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立			施策コード	312					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	大西 孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
計画期間	開始年度	昭和40年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・戦傷病者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 ・援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。										
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族等				対象者数	集計不可		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、公益社団法人福知山市シルバー人材センター										
事業概要 (箇条書き)	・戦没者の遺族等に対する第11回特別弔慰金の請求受付と国債の交付を行った。 ・福知山市戦没者追悼式を10月13日に開催した。(於：市民交流プラザ)新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小し、参列者は市長、市議会議長、福知山市遺族会(会長、会長代行、各支部長)計27名で実施した。 ・全国戦没者追悼式(8/15)に1名、京都府戦没者追悼式(10/14)に8名、それぞれ遺族会から参列された。 ・平和墓地にある管理棟を解体した。(工事期間：令和4年1月17日～令和4年3月15日)										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	工事請負費	3,170		老朽化した平和墓地管理棟の解体							
	報酬・職員手当等	1,977		臨時職員報酬							
	需用費	263		消耗品費、水光熱費、修繕料							
	役務費・委託料	259		通信運搬費、手数料、保険料、平和墓地管理棟の維持管理業務委託							
旅費	1		旅費								

## III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,234	6,844	3,523	2,546			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	4,234	6,844	3,523	2,546				
予算財源内訳	① 一般財源	4,162	6,756	3,443	2,466			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	72	88	80	80			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	4,234	6,844					
	③ 執行額	3,231	5,670					
	④ 執行率	76.3%	82.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28 / 0.00	0.41 / 0.00	0.41 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	2,240	3,280	3,280	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,471	8,950	3,280	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	援護事務	種類	民生費府委託金	実績金額	149	32	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	0 / 0	813 / 1136	874 / 1136	/ 1136
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	1095 / 1130	未 / 1100	未 / 1100	/ 1100	1100
	単位あたりコスト		2.5	0.0			
	平和墓地管理棟清掃業務	カ月	12 / 12	12 / 12	6 / 6	/ 0	-
	単位あたりコスト				945.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律に基づく援護事務でありニーズ、必要性ともに高い。</li> <li>福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また市の支援なしには運営が困難である。</li> <li>戦没者・戦傷病者に敬意を払うとともに、戦争の悲劇を繰り返さないために、そして戦争を風化させないために特別弔慰金の支給や戦没者追悼式を行うことは必要であり、遺族からのニーズも多いことから重要な事業である。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部事務の効率化を図っている。</li> <li>福知山市遺族会に対する補助金の精査、自立運営に向けた遺族会内部体制の整備などに取り組んでいる。</li> <li>特別弔慰金については、広報ふくちやまに情報を掲載し、請求の際に必要なものを予め周知することで、受付事務の効率化を図っている。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。</li> <li>最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。</li> </ul>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。</li> <li>令和2年4月1日から「戦没者等遺族に対する特別弔慰金(第11回特別弔慰金)」の請求受付を開始しているが、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらスムーズに受付できた。また、広報ふくちやまにて周知を行ったことで、請求受付数を向上させることができた。</li> <li>高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組んでいる。</li> <li>援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。</li> </ul>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>福知山市遺族会が高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの支援ニーズが高い。可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ支援を継続する。</li> <li>令和2年度から受付が開始されている第11回戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の請求期間が令和5年3月31日で終了するため、請求漏れがないよう周知、広報に努める。</li> </ul>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	--